



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 オールウィル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3143 URL <http://www.owill.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小口 英器
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理副本部長 (氏名) 青柳 あゆみ (TEL) 03 (5772) 4488
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 有・無
 決算説明会開催の有無: 有・無 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	27,802	0.5	254	3.5	271	5.3	163	33.7
27年3月期	27,677	2.2	246	△12.1	257	△20.1	121	△26.5

(注) 包括利益 28年3月期 170百万円 (△25.1%) 27年3月期 227百万円 (30.8%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
28年3月期	51	76	—	—	8.8	3.6	0.9
27年3月期	38	71	—	—	6.9	3.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
28年3月期	7,581	—	1,995	—	25.0	601	96
27年3月期	7,333	—	1,919	—	24.8	577	24

(参考) 自己資本 28年3月期 1,896百万円 27年3月期 1,818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	66	△24	△63	1,300
27年3月期	△179	△153	451	1,331

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	—	—	0	0	—	—	30	0
28年3月期	—	—	0	0	—	—	30	0
29年3月期(予想)	—	—	0	0	—	—	30	0

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	15,805	4.4	189	2.4	189	△3.2	124	△1.8	39	48
通期	30,000	7.9	319	25.3	319	17.5	200	22.7	63	50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

新規 〇社、除外 〇社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無

② ①以外の会計方針の変更：有・無

③ 会計上の見積りの変更：有・無

④ 修正再表示：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	3,150,000株	27年3月期	3,150,000株
28年3月期	211株	27年3月期	211株
28年3月期	3,149,789株	27年3月期	3,149,806株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,850	1.6	233	30.1	257	12.9	160	8.5
27年3月期	26,418	△2.7	179	△40.1	227	△34.9	148	△10.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	51	07	—	—
27年3月期	47	05	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
28年3月期	7,364	1,938	1,938	1,852	26.3	615	51	
27年3月期	7,144	1,852	1,852	1,852	25.9	588	26	

(参考) 自己資本 28年3月期 1,938百万円 27年3月期 1,852百万円

3. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	15,218	4.2	182	△1.5	116	△2.7	37	01
通期	28,900	7.6	287	11.6	183	13.8	58	10

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	24
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	24
(2) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による財政・金融政策を背景に企業収益の改善がみられるなど、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国をはじめとした新興国の経済成長の鈍化などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品飲料業界におきましては、平成27年10月にT P P交渉が大筋合意したことにより、取り巻く経営環境は大きく変化するとみられているものの、国内市場の縮小化による同業他社及び他業態との競争激化や食品原材料の高騰など、企業収益は厳しい状況が続いております。また、食の安心・安全に対する社会的関心は引き続き高く、品質管理体制のより一層の強化が求められており、企業経営の環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「お客さまに十分ご満足のゆく商品・サービスの提供」を品質方針として、安心かつ安全な商品を提供することを第一に品質管理体制を維持・強化し、取引先のニーズに合わせた安定的な供給の継続及びサービスの向上に努めてまいりました。当連結会計年度におきましては、特に、新規商材ならびに新規取引先の開拓に注力し、国内事業及び海外事業の基盤強化を図ってまいりました。その結果、主力事業である卸売事業において、食品副原料や農産物及び同加工品の取扱いアイテム数ならびに取引先数が前連結会計年度に比べて増加し、収益に貢献いたしました。一方、米国子会社において、エルニーニョ現象による暖冬の影響は大きく、業務用ヒーターの販売台数が減少し、業績は低迷いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高27,802,140千円（前年同期比0.5%増）、営業利益254,639千円（前年同期比3.5%増）、経常利益271,451千円（前年同期比5.3%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は163,041千円（前年同期比33.7%増）となりました。

また、総資産は7,581,262千円（前年同期比3.4%増）、純資産は1,995,912千円（前年同期比4.0%増）となり、自己資本比率は25.0%となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

<卸売事業>

清涼飲料の市場においては、商品ライフサイクルの短期化や消費の二極化がより一層進み、企業は熾烈な開発競争を繰り広げております。平成27年4月に、機能性表示食品制度が導入され、健康維持・増進についての表示が可能となり、各メーカーは新たな需要を喚起しておりますが、小売り優位の情勢や原材料価格の高騰を受け、継続的な売上規模と利益確保の両立が難しい局面を迎えており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、取引先の多様なニーズに対応すべく、国内外から安全で安心な原材料・資材を確保し、安定供給体制の維持に努めました。既存取引先へのサービスの向上はもちろんのこと、海外調達ルートの開拓や新規商材の開発・販促に注力し、取引先の拡大や利益率改善を図ってまいりました。しかしながら、原材料価格の高騰や企業間競争の激化などにより、ビタミン類や糖類等の食品副原料や乳及び乳製品の販売が低調に推移したほか、暖冬により米国内業務用ヒーターの販売が苦戦を強いられました。一方で、新規取扱いアイテム数の増加もあり、果肉缶詰、野菜汁、ウーロン茶等の農産物及び同加工品、濾過材や飲料製品用の資材等の販売は好調に推移いたしました。また、当社の強みでもある国内外の食品飲料メーカーとの取引関係を活かした新規事業、環境浄化システムの販売は着実に進展いたしました。

この結果、卸売事業の売上高は26,774,409千円（前年同期比0.2%増）となりました。

<製造販売事業>

アイスクリームを主とする氷菓市場は、コンビニエンスストアの出店加速による売場の拡大などを背景に、成長市場として注目を集めており、メーカー各社は大人向け・冬場向けの高価格帯で付加価値の高い商品の開発を強化しております。加えて、スーパーやコンビニエンスストア各社も独自のP B商品を拡充していることから、市場は活性化しております。しかしながら、原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇など、企業の経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは美味しさと素材にこだわった高品質で体にやさしいアイスクリームの開発に注力し、顧客のニーズに合った商品を提供してまいりました。また、食品製造工場としての品質や安全性を確保するため、製造技術の向上及び品質管理の強化に努め、機械や製造環境の整備に注力してまいりました。業務用バルクアイスの販売数量は減少したものの、新規受託製造件数が増加し、カップアイスの販売が伸長したほか、大手菓子メーカー向けのP B商品が好調に推移いたしました。

この結果、製造販売事業の売上高は583,098千円（前年同期比11.9%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、F C事業がありますが、当社グループは東京大手町地区にてコンビニエンスストアを運営しております。コンビニエンスストア業界は店舗が飽和状態と言われ、激しい店舗間競争が繰り広げられておりますが、集客数や店舗運営の基本であるS Q C（サービス、クオリティ、クレンネス）のレベルアップに注力し、

店舗運営の効率化に努めたことから収益が伸びました。なお、大手町地区の再開発に伴い、平成28年2月に1店舗閉店したため、平成28年3月末時点において、当社の運営する店舗は4店舗となりました。

この結果、その他の事業の売上高は1,009,030千円（前年同期比4.9%増）となりました。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の取引を含んでおります。

次期の見通しにつきましては、景気回復による企業収益に持ち直しが見られるものの、新興国経済の成長鈍化などにより、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。また、食品原材料の調達に関しましては、新興国の所得増加による食料需給の逼迫や原材料価格の高騰、気候変動による農産物の需給変化及び価格変動など、厳しい状況が予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、国内及び海外市場の動向や消費者の多様なニーズを迅速に捉え、食の安全性の確保と安定供給の継続を第一に顧客サービスの充実に努め、収益の拡大を図るとともに、品質管理体制をより強化し、調達網の拡大に注力してまいります。平成29年3月期におきましては、「商社機能の充実による事業基盤の強化」「利益率の向上」「新規事業・海外事業の育成」をテーマとした予算編成方針のもと、予算を策定しております。取引先のニーズに合った提案営業を行い既存事業の深耕に努めるとともに、海外子会社との更なる連携強化により新規事業及び海外事業の基盤強化を図ってまいります。

以上により、平成29年3月期通期の業績予想といたしましては、売上高30,000,000千円（当年同期比7.9%増）、営業利益319,000千円（当年同期比25.3%増）、経常利益319,000千円（当年同期比17.5%増）、当期純利益200,000千円（当年同期比22.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末における流動資産は、主に受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加により6,404,594千円（前年同期比4.1%増）になりました。また、固定資産は、1,176,667千円（前年同期比0.2%減）になり、この結果、当連結会計年度末における資産は7,581,262千円（前年同期比3.4%増）となりました。

(負債の状況)

当連結会計年度末における流動負債は、主に買掛金及び未払金の増加により、4,447,236千円（前年同期比4.6%増）となりました。また固定負債は、主に長期借入金金の減少により1,138,112千円（前年同期比1.9%減）となりました。この結果、当連結会計年度末における負債は5,585,349千円（前年同期比3.2%増）となりました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、主に利益剰余金の増加により、1,995,912千円（前年同期比4.0%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,300,355千円（前年同期比2.4%減）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、66,211千円（前年同期は179,004千円の支出）となりました。これは主に仕入債務及び未払金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、24,747千円（前年同期比83.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴う支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、63,724千円（前年同期は451,520千円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第26期 平成24年3月期	第27期 平成25年3月期	第28期 平成26年3月期	第29期 平成27年3月期	第30期 平成28年3月期
自己資本比率（%）	19.4	20.0	22.0	24.8	25.0
時価ベースの自己資本比率（%）	23.3	27.4	28.4	32.6	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	119.5	—	—	—	2,579.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	39.2	—	—	—	6.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 第27期及び第28期、第29期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題と位置づけており、業績の伸長に沿った適正な利益配分の継続と安定的な配当水準の維持を基本方針としております。

当期の配当金は、当初公表させていただいている通り、1株当たり30円を予定しております。なお、次期の配当につきましても、上記の方針を踏まえ、1株につき30円の年間配当金とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、オーウイル株式会社(当社)及び子会社である株式会社サンオーネスト、ならびに海外子会社のO'WILL(ASIA)HOLDINGS PTE.LTD.、J.S.O'will, Inc.にて構成されており、その主な事業内容は以下の通りであります。

① 卸売事業

食品、飲料の製造や保存・加工などに使用するビタミン類、食品添加物、殺菌乳、野菜果実加工品等の原料や窒素、珪藻土等の資材を国内外より調達して取引先に販売するほか、大手量販店及びコンビニエンスストア向けPB(プライベートブランド)飲料製品の販売等を行っております。また、米国子会社においては、業務用ヒーターを扱っております。

② 製造販売事業

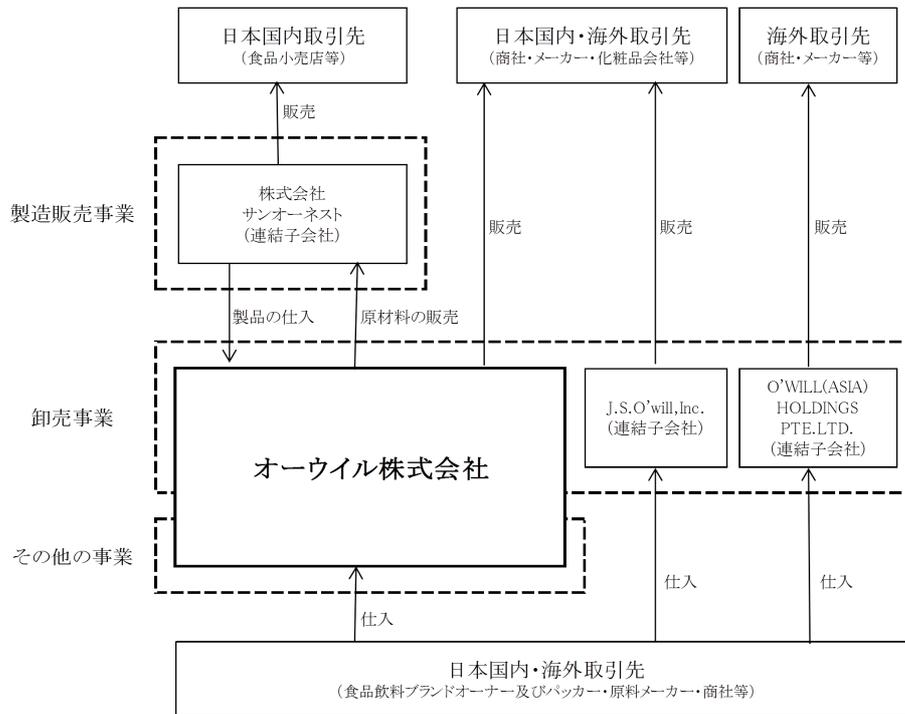
子会社の株式会社サンオーネストにて、アイスクリームの製造・販売を行っております。

③ その他の事業

コンビニエンスストアのエリアフランチャイジー事業等を行っております。

[事業系統図]

当社グループの事業内容を系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信頼を得るを第一として、自己研鑽・社業発展に励み、因って社会に貢献するを旨とする」という経営理念のもと、株主・取引先・社員をはじめとするステークホルダーからの信頼構築はもとより、社会貢献に努め、長期的に企業価値を高めていくことを目指しております。

食品原材料の調達確保が難しくなりつつある日本の状況において、安全・安心な食品原材料の安定した供給は、食品原材料を取り扱う当社グループの社会的責任であると認識しております。一方で、付加価値の高い商品を多く扱うことにより他社との差別化を図るとともに、事業の継続的発展に向け、食品業界のみならず、周辺分野での事業展開を推し進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客先に優良な商品を安全かつ安定供給することにより、安定的・継続的な本業での利益を確保することに努めており、営業利益をその目標指標としております。

また、資産効率の良い経営を目指しているところから、資源の配分を今後成長が見込まれ、収益に寄与する分野へ投資を行っており、総資産経常利益率をその目標指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「お客さまに十分ご満足のゆく商品・サービスの提供」を品質方針として、安心かつ安全な商品を提供することを第一に品質管理体制を強化するとともに、付加価値の高い新規商品の提案を行い、取扱いアイテム数の増加ならびに取引先の拡大に努めてまいりました。食品原材料を中心とした既存事業の強化はもちろんのこと、取扱分野の拡大を図り、海外事業・新規事業を推し進め、企業価値の向上に努めてまいります。経営資源を効率的に活用するため、有望成長分野に注力し、その分野でのシェアNo. 1の地位を確保することを目指しております。

当社グループは、中長期的戦略は次のとおりです。

- ① 複合機能商社としての企業価値の向上
- ② 海外拠点の活用及び輸出入の強化による海外事業展開の加速
- ③ 情報収集機能の充実による付加価値の向上
- ④ 食品飲料分野以外の新規事業展開の推進
- ⑤ 人材育成・人的資源強化によるサービスの充実
- ⑥ 品質管理体制の強化

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、景気回復による企業収益に持ち直しが見られるものの、個人消費の低迷などの下振れ懸念材料や世界経済の先行きの見通しが不透明なことから、企業の経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。また、新興国市場の成長鈍化や日本の少子高齢化社会が経済全体に与える影響は大きく、企業は収益構造の転換を迫られており、今後の重要な課題となっております。食品原材料の調達に関しましては、新興国の所得増加や異常気象などの気候変動により農産物の需給バランスに変化が生じ、各国間で食料確保の動きが強まっており、今後はより激しさを増していくものと思われまます。

このような状況下、当社グループは、国内及び海外市場の動向や消費者の多様なニーズを迅速に捉え、食の安全性の確保と安定供給の継続を第一に、顧客サービスの充実に努め、引き続き既存事業の深耕に注力してまいります。そのために、品質管理体制をより一層強化し、原材料・資材の調達網の拡大に努めてまいります。一方、国内市場の縮小は避けて通れないことから、中長期の成長戦略として、海外子会社を拠点にグローバル展開を推し進め、海外事業を強化してまいります。当社グループは、企業価値の向上のため、また、企業の社会的責任を果たすために、以下の項目を対処すべき課題として取り組んでまいります。

- ① 商品開発・機能・競争力の強化に努めてまいります。近年、商品サイクルは短縮し、商品は多様化してきておりますが、消費者ニーズの変化に迅速に対応し、取引先と一体となって付加価値のある商品開発を積極的に行い、取扱商品の多角化に努め、きめ細やかなサービスを提供してまいります。また、取引先の販路拡大はもちろんのこと、新規商材の発掘に注力し、取扱商品群の拡大ならびにニッチNo. 1商品の開拓を推し進めてまいります。
- ② 良いものを安く安定的に供給するために、供給先をグローバルに確保してまいります。海外子会社の拠点を活かしたグローバル展開を加速し、取扱品目の増加や取引先の拡大に積極的に取り組んでまいります。食品副原料や農産物及び同加工品に関しては世界各地からの調達を強化し、直輸入比率のアップを図り、利益率向上を目指してまいります。また、乳及び乳製品につきましても更なる安定供給のための施策を実行し、事業基盤の強化を図ってまいります。一方で、TPPの進展も見据えつつ、調達ルートや新規商材の開拓や国内商品の輸出等も逐次検討してまいります。

- ③ 品質管理体制を一層強化してまいります。食品及び食品原材料を取扱う当社グループにとって、商品の安定供給だけでなく、品質管理は最も重要な任務の一つと考えております。当社グループの企業理念であります「信頼を得るを第一」に、現地実査や検査回数を増やすとともに、商品在庫管理体制の充実によって安定的な供給の実現に努めてまいります。
- ④ 海外事業及び新規事業の強化を図ってまいります。米国ならびにシンガポール子会社を中心に、消費大国である米国の市場、成長市場であるASEAN地域での事業展開を加速し、海外事業の基盤強化を図ってまいります。当社の主力である食品原材料ビジネスはもとより、強みを活かした周辺事業の多角化を推し進め、付加価値向上のプロセスに寄与し、商社機能を拡充してまいります。
- ⑤ 事業継続体制の構築・強化に努めてまいります。災害などにより供給が滞らないよう供給先の分散を行い、社内等におきましても事業継続体制を整え、緊急時にも顧客対応できるよう体制強化を図ってまいります。
- ⑥ 人材の育成に注力し、生産性の向上ならびにコスト意識の徹底を図ってまいります。当社グループは人材が重要な経営資源と捉えており、優秀な人材の確保と育成が今後の当社グループの成長戦略に欠かせないと考えております。そのために研修体制を整備し、人材育成・人的資源の開発に注力してまいります。
- ⑦ 当社グループは企業活動を通じ、社会の健全な発展と公共の福祉に貢献することを重要な責務と認識し、高品質かつ安全性、信頼性のあるサービスを行ってまいります。内部管理体制を強化し、法令遵守をはじめとしたコンプライアンスの徹底など、コーポレートガバナンスの確立を目指し、企業としての社会的責任を果たしてまいります。これらの課題への取り組みを通して、当社グループは、足元の市場環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するとともに、新しい価値創造に向けて、グループ一丸となって企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,331,879	1,300,355
受取手形及び売掛金	3,185,055	3,535,153
商品及び製品	1,039,638	1,087,866
未着商品	308,983	287,925
原材料及び貯蔵品	26,066	25,377
未収入金	103,698	92,068
繰延税金資産	21,768	31,989
その他	141,294	48,559
貸倒引当金	△4,400	△4,700
流動資産合計	6,153,986	6,404,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	369,046	412,162
減価償却累計額	△143,489	△160,216
建物及び構築物(純額)	225,557	251,945
機械及び装置	48,611	90,304
減価償却累計額	△25,578	△36,677
機械及び装置(純額)	23,032	53,627
車両運搬具	23,078	26,146
減価償却累計額	△13,546	△16,238
車両運搬具(純額)	9,532	9,908
工具、器具及び備品	125,297	128,881
減価償却累計額	△99,705	△105,875
工具、器具及び備品(純額)	25,591	23,006
土地	9,000	9,000
リース資産	83,783	144,268
減価償却累計額	△49,921	△81,755
リース資産(純額)	33,862	62,513
建設仮勘定	88,350	—
有形固定資産合計	414,928	410,000
無形固定資産		
ソフトウェア	92,385	69,598
その他	1,638	1,638
無形固定資産合計	94,024	71,237
投資その他の資産		
投資有価証券	369,191	413,812
ゴルフ会員権	162,000	162,300
差入保証金	110,354	90,350
その他	28,967	28,967
投資その他の資産合計	670,512	695,430
固定資産合計	1,179,465	1,176,667
資産合計	7,333,451	7,581,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,272,872	3,342,599
1年内返済予定の長期借入金	517,477	613,768
リース債務	4,995	9,034
未払金	262,826	276,244
未払法人税等	7,465	75,228
賞与引当金	32,560	33,320
その他	154,863	97,040
流動負債合計	4,253,061	4,447,236
固定負債		
長期借入金	1,074,789	1,016,855
リース債務	41,477	68,335
繰延税金負債	34,868	46,398
資産除去債務	6,044	4,359
その他	3,521	2,163
固定負債合計	1,160,700	1,138,112
負債合計	5,413,762	5,585,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,387	363,387
資本剰余金	288,387	288,387
利益剰余金	1,036,541	1,105,088
自己株式	△129	△129
株主資本合計	1,688,186	1,756,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,506	118,638
繰延ヘッジ損益	2,991	△10,676
為替換算調整勘定	41,488	31,336
その他の包括利益累計額合計	129,986	139,298
非支配株主持分	101,516	99,880
純資産合計	1,919,689	1,995,912
負債純資産合計	7,333,451	7,581,262

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	27,677,191	27,802,140
売上原価	25,251,067	25,350,218
売上総利益	2,426,123	2,451,922
販売費及び一般管理費	2,180,094	2,197,282
営業利益	246,029	254,639
営業外収益		
受取利息	110	118
受取配当金	6,827	7,243
為替差益	12,760	8,562
受取手数料	6,444	6,444
受取補償金	4,784	2,546
貸倒引当金戻入額	300	—
その他	1,680	4,931
営業外収益合計	32,907	29,846
営業外費用		
支払利息	13,700	10,755
支払補償費	6,243	1,317
その他	1,215	961
営業外費用合計	21,158	13,034
経常利益	257,777	271,451
特別損失		
固定資産売却損	—	1,864
特別損失合計	—	1,864
税金等調整前当期純利益	257,777	269,587
法人税、住民税及び事業税	102,979	105,732
法人税等調整額	8,759	△4,296
法人税等合計	111,738	101,435
当期純利益	146,038	168,152
非支配株主に帰属する当期純利益	24,105	5,110
親会社株主に帰属する当期純利益	121,933	163,041

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	146,038	168,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,929	33,132
繰延ヘッジ損益	386	△13,668
為替換算調整勘定	35,535	△16,898
その他の包括利益合計	81,851	2,565
包括利益	227,890	170,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	190,370	172,352
非支配株主に係る包括利益	37,520	△1,635

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	363,387	288,387	1,011,435	△105	1,663,105
当期変動額					
剰余金の配当			△94,494		△94,494
親会社株主に帰属する当期純利益			121,933		121,933
連結範囲の変動			△2,333		△2,333
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	25,105	△24	25,080
当期末残高	363,387	288,387	1,036,541	△129	1,688,186

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	39,576	2,605	8,812	50,994	—	1,714,100
当期変動額						
剰余金の配当						△94,494
親会社株主に帰属する当期純利益						121,933
連結範囲の変動						△2,333
自己株式の取得						△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,929	386	32,675	78,992	101,516	180,508
当期変動額合計	45,929	386	32,675	78,992	101,516	205,589
当期末残高	85,506	2,991	41,488	129,986	101,516	1,919,689

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	363,387	288,387	1,036,541	△129	1,688,186
当期変動額					
剰余金の配当			△94,493		△94,493
親会社株主に帰属する当期純利益			163,041		163,041
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	68,547	—	68,547
当期末残高	363,387	288,387	1,105,088	△129	1,756,733

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	85,506	2,991	41,488	129,986	101,516	1,919,689
当期変動額						
剰余金の配当						△94,493
親会社株主に帰属する当期純利益						163,041
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,132	△13,668	△10,151	9,311	△1,635	7,675
当期変動額合計	33,132	△13,668	△10,151	9,311	△1,635	76,223
当期末残高	118,638	△10,676	31,336	139,298	99,880	1,995,912

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	257,777	269,587
減価償却費	69,906	78,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,200	299
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,935	759
受取利息及び受取配当金	△6,937	△7,362
支払利息	13,700	10,755
為替差損益 (△は益)	△31,660	2,515
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	1,864
売上債権の増減額 (△は増加)	421,021	△359,508
たな卸資産の増減額 (△は増加)	415,799	△32,537
未収入金の増減額 (△は増加)	218,662	11,590
前渡金の増減額 (△は増加)	△107,560	104,729
仕入債務の増減額 (△は減少)	△512,787	76,568
未払金の増減額 (△は減少)	△813,295	19,154
前受金の増減額 (△は減少)	54,724	△53,581
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	9,900	0
その他	41,219	7,882
小計	17,335	130,917
利息及び配当金の受取額	6,937	7,362
利息の支払額	△13,807	△10,667
法人税等の支払額	△189,469	△61,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	△179,004	66,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100,782	△20,476
有形固定資産の売却による収入	—	1,299
無形固定資産の取得による支出	△950	△3,880
ゴルフ会員権の取得による支出	△52,000	△650
差入保証金の差入による支出	△230	△1,339
差入保証金の回収による収入	931	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,030	△24,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,020,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△447,841	△561,643
リース債務の返済による支出	△4,752	△7,984
自己株式の取得による支出	△24	—
配当金の支払額	△94,020	△94,096
非支配株主への配当金の支払額	△21,840	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	451,520	△63,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,900	△9,264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	177,385	△31,524
現金及び現金同等物の期首残高	987,946	1,331,879
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	166,547	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,331,879	1,300,355

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業内容及び市場の類似性を考慮し、下記の2つを報告セグメントとしております。

区分	主要商品又は事業内容
卸売事業	飲料・食品の製造用原料、製品等の国内販売及び輸出入取引 (ビタミン類, 食品添加物, 殺菌乳, 野菜果実加工品, 飲料製品等)
製造販売事業	アイスクリームの製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント間の取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	卸売事業	製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,513,148	201,797	26,714,945	962,246	27,677,191	-	27,677,191
セグメント間の内部売上 高又は振替高	213,308	319,469	532,778	-	532,778	△532,778	-
計	26,726,456	521,267	27,247,724	962,246	28,209,970	△532,778	27,677,191
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	243,685	△286	243,398	△1,230	242,168	3,860	246,029
セグメント資産	6,789,823	416,631	7,206,454	429,233	7,635,688	△302,236	7,333,451
その他の項目							
減価償却費	38,058	23,808	61,867	8,039	69,906	-	69,906
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,749	99,845	103,594	-	103,594	-	103,594

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	卸売事業	製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,604,355	188,754	26,793,110	1,009,030	27,802,140	-	27,802,140
セグメント間の内部売上 高又は振替高	170,053	394,344	564,398	-	564,398	△564,398	-
計	26,774,409	583,098	27,357,508	1,009,030	28,366,538	△564,398	27,802,140
セグメント利益	233,075	5,818	238,894	15,859	254,754	△114	254,639
セグメント資産	6,966,037	481,479	7,447,517	490,569	7,938,086	△356,824	7,581,262
その他の項目							
減価償却費	36,975	35,378	72,354	5,846	78,200	-	78,200
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,304	73,202	79,506	-	79,506	-	79,506

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含めない事業セグメントであり、コンビニエンスストア小売業を営んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失(△)

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	3,860	△114
合計	3,860	△114

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△302,236	△356,824
合計	△302,236	△356,824

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社伊藤園	3,061,527	卸売事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社伊藤園	3,419,848	卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	577.24円	601.96円
1株当たり当期純利益金額	38.71円	51.76円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	121,933	163,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	121,933	163,041
期中平均株式数(株)	3,149,806	3,149,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,166,445	1,163,807
受取手形	64,164	56,678
売掛金	2,993,897	3,338,810
商品及び製品	974,909	956,898
未着商品	310,386	305,052
前渡金	95,524	5,427
前払費用	17,583	17,918
関係会社短期貸付金	86,078	81,066
未収入金	102,856	109,876
為替予約	4,472	—
繰延税金資産	14,539	26,156
その他	3,854	3,207
貸倒引当金	△3,300	△3,600
流動資産合計	5,831,413	6,061,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	193,057	184,986
減価償却累計額	△82,597	△88,750
建物(純額)	110,460	96,236
機械及び装置	7,500	7,500
減価償却累計額	△7,349	△7,424
機械及び装置(純額)	150	75
車両運搬具	12,032	12,032
減価償却累計額	△8,164	△9,452
車両運搬具(純額)	3,867	2,579
工具、器具及び備品	55,281	56,830
減価償却累計額	△36,979	△40,637
工具、器具及び備品(純額)	18,302	16,193
土地	9,000	9,000
有形固定資産合計	141,780	124,084
無形固定資産		
ソフトウェア	91,264	68,757
その他	1,158	1,158
無形固定資産合計	92,423	69,915
投資その他の資産		
投資有価証券	369,191	413,812
関係会社株式	255,162	255,162
関係会社長期貸付金	162,000	168,500
ゴルフ会員権	162,000	162,300
差入保証金	101,945	80,706
その他	28,967	28,967
投資その他の資産合計	1,079,267	1,109,448
固定資産合計	1,313,470	1,303,449
資産合計	7,144,883	7,364,750

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,235,437	3,302,144
1年内返済予定の長期借入金	517,477	613,768
未払金	245,636	264,131
未払費用	14,890	13,185
未払法人税等	7,169	74,932
未払消費税等	51,462	22,860
前受金	57,024	3,442
預り金	12,365	12,669
賞与引当金	32,560	33,320
為替予約	—	15,442
その他	2,957	3,340
流動負債合計	4,176,980	4,359,238
固定負債		
長期借入金	1,074,789	1,016,855
繰延税金負債	34,169	45,565
資産除去債務	6,044	4,359
固定負債合計	1,115,003	1,066,780
負債合計	5,291,983	5,426,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,387	363,387
資本剰余金		
資本準備金	288,387	288,387
資本剰余金合計	288,387	288,387
利益剰余金		
利益準備金	2,465	2,465
その他利益剰余金		
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	1,060,292	1,126,659
利益剰余金合計	1,112,757	1,179,124
自己株式	△129	△129
株主資本合計	1,764,402	1,830,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,506	118,638
繰延ヘッジ損益	2,991	△10,676
評価・換算差額等合計	88,498	107,961
純資産合計	1,852,900	1,938,731
負債純資産合計	7,144,883	7,364,750

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	26,418,949	26,850,240
売上原価		
商品期首たな卸高	883,606	974,909
当期商品仕入高	24,442,189	24,705,909
合計	25,325,796	25,680,818
商品期末たな卸高	974,909	956,898
商品売上原価	24,350,886	24,723,920
売上総利益	2,068,062	2,126,320
販売費及び一般管理費	1,888,424	1,892,523
営業利益	179,638	233,797
営業外収益		
受取利息	3,463	4,700
受取配当金	29,707	7,243
為替差益	16,424	9,124
受取手数料	6,444	6,444
受取補償金	4,746	2,428
その他	1,932	2,786
営業外収益合計	62,718	32,728
営業外費用		
支払利息	7,990	7,268
支払補償費	6,243	1,317
その他	461	831
営業外費用合計	14,695	9,417
経常利益	227,661	257,108
特別損失		
固定資産売却損	—	1,863
特別損失合計	—	1,863
税引前当期純利益	227,661	255,244
法人税、住民税及び事業税	70,742	99,848
法人税等調整額	8,727	△5,463
法人税等合計	79,469	94,384
当期純利益	148,191	160,860

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	363,387	288,387	288,387	2,465	50,000	1,006,594	1,059,059	△105	1,710,729	
当期変動額										
剰余金の配当						△94,494	△94,494		△94,494	
当期純利益						148,191	148,191		148,191	
自己株式の取得								△24	△24	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	53,697	53,697	△24	53,672	
当期末残高	363,387	288,387	288,387	2,465	50,000	1,060,292	1,112,757	△129	1,764,402	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	39,576	2,605	42,182	1,752,911
当期変動額				
剰余金の配当				△94,494
当期純利益				148,191
自己株式の取得				△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,929	386	46,316	46,316
当期変動額合計	45,929	386	46,316	99,988
当期末残高	85,506	2,991	88,498	1,852,900

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	363,387	288,387	288,387	2,465	50,000	1,060,292	1,112,757	△129	1,764,402	
当期変動額										
剰余金の配当						△94,493	△94,493		△94,493	
当期純利益						160,860	160,860		160,860	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	66,367	66,367	—	66,367	
当期末残高	363,387	288,387	288,387	2,465	50,000	1,126,659	1,179,124	△129	1,830,769	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	85,506	2,991	88,498	1,852,900
当期変動額				
剰余金の配当				△94,493
当期純利益				160,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,132	△13,668	19,463	19,463
当期変動額合計	33,132	△13,668	19,463	85,830
当期末残高	118,638	△10,676	107,961	1,938,731

7. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月24日開催予定の第30回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成27年11月9日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成28年4月11日に公表いたしました「監査等委員会設置会社移行後の役員人事(代表取締役の異動)に関するお知らせ」をご覧ください。